

## ジンバブエ経済協力の概要

日本政府は、同国が独立を果たした 1980 年度からジンバブエに対する本格的な経済協力を開始し、有償資金協力、無償資金協力、技術協力により、食料援助の他、農業、医療、文化、道路などの基礎的生活・インフラ分野について、人材育成を含めた援助を行ってきました。

2000 年の土地改革（白人経営大農場の収容）以降、当国の政治・経済情勢が混乱に陥ったため、二国間の経済協力は低迷していましたが、政治情勢等が一定の落ち着きを見せてきた 2010 年度に日本政府は本格的援助再開への準備を行うことを決定しました。

その後、2016 年 3 月にムガベ大統領が歴史的な訪日を果たし、安倍総理大臣との共同声明において両国関係を一層強化することで一致するとともに、日本政府は、15 年ぶりの大型無償資金協力の再開となる「ニャコンバ灌漑事業（約 18 億円）」の決定に続き、当国の開発努力を引き続き支援していくこととしました。

併せて、同国に対する国別援助方針を 2016 年 3 月に改訂し、経済社会開発のための無償資金協力（アスファルトの供与：6 億円）並びに南北回廊の拡張支援に向けた協力準備調査の開始を決定するとともに、干ばつによる深刻な食料不足に対する支援を検討することとしました（食糧不足に対する支援は、2016 年 5 月に WFP を通じた食料援助（3 億円）を行うことを決定）。

1980 年～2015 年における日本の対ジンバブエ経済協力は、有償資金協力約 381 億円、無償資金協力約 606 億円、技術協力では、1,600 名以上の研修員を日本に受け入れるとともに、当国への専門家や調査団の派遣、青年海外協力隊による活動など機材供与を含め約 204 億円の支援を行っており、総額では約 1,200 億円にのぼります。

ムガベ大統領の訪日も踏まえ、二国間の関係強化と援助再開に向けた本格的な動きが開始されはじめています。

注）技術協力は 2014 年までの実績